

マレーシア型開発体制の再検討

—外資政策の展開と変容をめぐって—

鈴木 隆

目次

はじめに—問題の設定—

1. 東南アジアの開発体制論
2. マレーシア型開発体制の論理構造と特質
3. マレーシア型開発と外資の役割
4. マレーシア経済の評価と問題点

おわりに—マレーシアの持続的発展可能性—

はじめに—問題の設定—

米ソ冷戦の終焉は、グローバル化を加速度的に深化させ、東アジアにおけるデ・ファクトの経済統合を急拡大させた。その結果、市場メカニズムによる地域経済圏の形成が、都市部を中心として中産階級社会を創出し、新しい「アジア人」を生み出している¹。

従来であれば、「アジア」という言葉は宗教色や民族色を随伴した。しかし、普遍的な存在としての中間層²の登場によって、東アジアに共通の文化圏が萌芽し始めたのである。なぜなら、グローバル化に連動した情報革命と交通通信手段の発達、東アジアにおける域内貿易だけでなく、企業による対外直接投資（FDI）をも急増させ、経済的相互依存と同時に、市民相互間の社会文化的相互浸透を強めたからである。経済成長で育ったアジア人のアイデンティティは、ライフスタイル、価値観などを共有させ、昨今の日本や中国における韓流ブーム、台湾や東南アジアを席卷するJポップ人気、あるいは韓国における華風ブームを下支えしている。

こうした潮流の中で、日本経済もアジア経済との一体化を強めており、その相互依存関係は深化の一途である。近年、日本の貿易構造は、アメリカからアジアへと急速に比重を移し、もはや日本経済は、アジア全体におけるGDPの約3分の2を生産するに至っている。

中でも、急成長を続ける東南アジア諸国は、日本にとって、今後ますます重要な経済パートナーとなっていくことが予想される。それゆえ、東南アジア経済の構造を把握し、そ

の実態と現在とを明らかにすることは、少子高齢化による国内市場の狭小化と、それに伴う国民経済の下げ止まりという状況に直面する日本経済にとって、極めて意義のあることである。

ただし、東南アジア各国の経済を個別に取り上げることは不可能なため、本稿では、マレーシア経済に限定して論じていくこととする。本稿が、マレーシア経済を取り上げる理由は以下の通りである。第一の理由は、政治・経済の劇的な転回に乏しいため、特に目立った存在ではないマレーシアだが、その内実はマレー人、華人、インド人からなる複合社会であり、天然ゴムと錫とのモノカルチャー経済を展開し、民族、言語、宗教、経済、イデオロギーなどが複雑に交錯している典型的な東南アジアの国家だからである。

第二は、マレーシアが、1981年以来の“Look East”政策の導入によって、日本人の勤労倫理や集团的忠誠心を模範とし、(日本からの資本や技術の導入を柱に)日本との経済、学術、文化面での交流を積極的に推進してきた経緯を有するからである。

第三は、1990年にマレーシア(マハティール前首相)によって提唱された「東アジア経済協議体(East Asian Economic Caucus: EAEC)³」こそが、昨今の新しい地域社会の創造に連動して登場した「東アジア共同体」構想の祖形だからであり、マレーシアには東アジアの経済統合を先導してきた歴史が存在するからである⁴。

つまり、日本—東南アジア関係の深化を基点とし、東南アジア諸国の経済構造を明らかにしようとする本稿の問題意識にとって、(多様な東南アジア国家群の中でも)とりわけマレーシア経済は好適な事例と認定できるのである。

具体的には、マレーシア経済が急速な経済発展を遂げた要因について、既存の開発体制論に依拠するだけではなく、開発体制によって可能となった国家主導型の外資導入策に焦点を当てて論じる。この論点は、これまでに筆者が指摘してきた、東アジアに特有の依存的資本主義発展と少なからず関係している⁵。にもかかわらずここでは、外資による発展を遂げて経済基盤を確立して以降、同国が積極的に逆投資へと政策を転換し、先進国に依存的な既存の発展形態から、自立的な発展の道を国民経済レベルで追求している側面にも光を当てていく。それにより本稿は、日本経済との結びつきを強める東南アジア経済を主導するマレーシア経済の構造を把握し、実態を明らかにし、その現在を評価することを目的とする。

1. 東南アジアの開発体制論

タイを除く東南アジア諸国が、永い植民地時代を経験してきたことは周知であろう⁶。そのため、第二次世界大戦後に堰を切って独立を遂げた東南アジア諸国は、まず何よりも先に、国家建設の難題に取り組む困難に直面した。

東南アジア諸国が第一に取り組むべき課題は国家・国民統合であり、各国が抱える個別の問題とは異なり、ほぼ全ての国家に共通する課題であった。その理由は、植民地遺制の伝統的社会とは無関係な植民地宗主国による線引きの継承という負の遺産に尽きる。つまり、それぞれの植民地宗主国は、ほぼ例外なく周辺アジア地域からの移民を受け入れており、東南アジアの新生国家は国内に元来居住する土着の先住民族に加え、周辺諸国の少数民族や、中国、あるいはインドなどからの移民をも抱え込む複合社会国家としての船出を余儀なくされていた。

それゆえ、容易に想像されるように、当初の複合社会国家は、独立志向の強い地方分離運動や、民族や宗教などに起因する紛争、あるいは共産党の反政府活動などに晒される危機的状況下にあった。そのため、いかなる発展よりも先に、まず国家体制を安定的に維持し得る国家統合と、意識に統一性が存在しない多民族集団に新生国家への政治的忠誠心を形成する国民統合という、国家・国民統合が最重要課題であった⁷。

マレーシアは、マレー人66%、華人26%、インド人8%から成るアジアの典型的な複合社会である⁸。マレーシアの複合社会は、近隣諸国に比べて、その構成比率が拮抗しているばかりでなく、異民族間の断絶と同一民族間の団結が顕著な国家として知られている。加えて、マレーシア国民の行動や政治判断は、正当性や政策などといった政治学における一般的な判断基準にはよらず、種族が絶対的判断基準であり、その主要政党は各種族を単位に形成されている⁹。各政党は各種族の利益を第一に考えて政策を展開し、国民はその投票行動においてほぼ例外なく同一種族政党を支持する¹⁰。こうしたマレーシア特有の行動様式が種族政治と呼ばれる特殊な政治形態を生み出している¹¹。

つまり、東南アジアの新生国家群の中にあっても、とりわけマレーシアは国家国民統合の難易度が高く、また相応の統合を達成したとしても、その統合を維持し続ける困難さに半永久的に直面する国家である。

現在のマレーシアは、1969年の人種暴動を契機として確立された国家原理であるブミプトラ政策によって、それ以前の時期に強い不満を抱えていたマレー人に経済的、社会的な恩恵を与え、国家・国民統合に成功している¹²。特に、この政策が高く評価されるのは、非マレー人に対しても、著しい不利益をもたらさなかったからである。つまり、この政策は、その政治的インパクトとは逆に、非マレー人の大多数を現行体制不振に追い込むような不安定要因には直結しなかったのである。もちろん、華人やインド人などの非マレー人は、とりわけ教育面などにおいて大きな不利益を被ったが¹³、好景気の最中に行われた1995年総選挙での民主行動党 (Democratic Action Party: DAP)¹⁴の大敗に象徴されるように、経済成長と所得水準の上昇は非マレー人の保守化を導いていると考えられる。すなわち、現在のマレーシア国民の相当部分、特に中間層とそれ以上の社会階層に属する人々は、高度成長を生み出した政府の政策と現行の政治経済体制の恩恵を享受しており、国民

の政治に対する意識は現状肯定的で、ゆえにマレーシアの国家・国民統合は、ブミプトラ政策の成功によってほぼ安定的に確立されている。

統合という問題は単純に期間を区切れるものではなく、客観的にその成否を判断できるものでもないが、マレーシア研究者の多くが指摘するところに拠れば、マレーシアの統合過程は1980年代前半、マハティール政権初期の段階まで続き、その後に経済開発の過程へと移行していく。

多くの東南アジア諸国が1960年代には国家・国民統合を一応の形で成功させ、60年代後半から本格的な開発の時代へと突入したのに対して、マレーシアは多極共存型政治体制の複雑性から、開発への移行も大幅に遅れる結果となった¹⁵。

東南アジア諸国は、独立後の課題であった国家国民統合を時間的な差こそあれ、一応成功させ、マレーシアの統合過程は、暴動以降のブミプトラ政策の施行によって、平和的に展開された。しかし、本稿が対象としない他の東南アジア諸国については、国家国民統合の過程で軍による権力の掌握や乱用、支配政党の強権化が生じ、国民の意識を軽視した形での強制的統合が起こった。つまり、当時の東南アジア諸国に共通した軍政や権威主義体制というこの地域特有の政治体制の蔓延は、統合を最優先したことによる一種当然の帰結をもたらし、1970年代におけるアジア政治の基調を形作った。

いずれにせよ、統合後に東南アジア諸国がこぞって開発を推進した理由は多様である。最もありふれた解釈をすれば、国内の政治体制に相応の堅牢性が得られたとしても、国民それ自体の経済状況は依然として貧困状態にあり、貧困層を解消させて、国民に生活力を生み出すための政策を採ることは、国家の当然の任務であったからであり、統合後の各国政府はこうした当然の課題に取り組み得る政治的安定度を獲得していたからであろう。また、統合によってもたらされた政治的安定は、国民経済を発展させ、貧困層を相対的に減少させることで、より安定した政治体制を確立することに繋がっていたからに他ならない。さらに歴史的、かつ国際関係の視座から東南アジア諸国の開発体制の必要性を説明しようとするれば、冷戦による自由主義経済と社会主義経済との分裂状況が、冷戦における勝利と開発による経済発展との相互連関をもたらしたことも一因である。

本稿では、マレーシアが本格的に開発に着手する時期を、(マハティール体制下で統合が完成される) 1980年代後半からと規定して議論を進めるが、マレーシアにおいても、統合後の優先課題は開発による国民経済の改善であった。しかしながら、マハティールの開発政治において最も強く意識されたことは、短期的な国民生活の向上ではない。特に政府が開発に求めていた効果は、旧植民地時代の遺制に起因するマレーシアの経済的脆弱性が、援助などを通じた外国への経済依存を正当化したとしても、そうした先進国への経済依存が政治的従属と連動する側面を克服することであった。

このように、統合後に開発を共通の国家課題とした理由は、東南アジア諸国のいずれに

においても、ほとんど変わらない。だが、より核心的部分については国家によって異なる。つまり、東南アジア全域への開発時代の到来は、一つの理由によるものではなく、多くの要因が複合的に絡み合った結果であることは間違いない。特にマレーシアは、開発政策を展開する上で、その選択理由を以下の主要因に求めて、体制を正当化した。

その理由は第一に、途上国ゆえの低い生活水準の中で、国民に生活の基盤を提供することが国家の最大の任務の一つであり、国民が生活の糧を得ることが自立的経済発展の必要条件であったこと。第二に、先進諸外国からの経済援助や借款が、途上国の従属に繋がる可能性が存在し、政治的自立の上で重要であったこと。第三に、東南アジア諸国は一応の形で達した国家統合に連なる形で開発を推進したが、開発による豊かな国民経済の創出が、統合時代の目標と同様に安定的な政治体制の確立に繋がっていたこと。第四に、開発時代の東南アジア地域は、冷戦という国際環境の影響下でインドシナ共産化とドミノ理論に見られるような分裂・対立状況の渦中にあり、自由主義経済にとって冷戦の勝利には経済発展が不可欠であったこと、などである。

こうしたマレーシアの主張する開発の論理は、他の東南アジア諸国にも少なからず共通する。ただし重要なのは、東南アジア諸国の経済開発と権威主義的政治体制とが表裏一体の関係をなした点である。なぜなら、途上国世界はその特徴として民間資本が未発達であり、早急な経済開発には国家主導型の体制が適当であったことが主因である。つまり、東南アジア諸国の経済開発は、権威主義体制と国家主導型経済とが結合した特徴的な開発パターンを共有する。このパターンは、開発による急成長を遂げてきた東南アジア諸国の多くが、共通して長期政権を特徴とし、野党勢力や市民運動を極度に弾圧してきた政治的現実からも窺い知ることができる。また、その政治体制は強権的であったが、開発による経済発展は顕著であり、それゆえ民主化に代表される反政府運動は散発的な活動に限定され、大衆的拡散として結実することはなかった。つまり、一般的な政治学の知見からすれば、一国の政治は、国家を支配する権力集団とそれに対抗する社会諸集団との相互作用で方向性を確定するが、開発期の東南アジア諸国は、圧倒的に国家が社会に優位し、開発を自由に統御可能であったと見てよい。

このように、東南アジア諸国は相次いで植民地型経済からの脱却を目指して経済開発に適切な政策を採用し、同時にその政策の下で国家権力も肥大化した。にもかかわらず、開発以降の東南アジア諸国が顕著な経済パフォーマンスを示したことから、東南アジア諸国の発展要因や開発パターンは注目されたのである。つまり、開発期の東南アジア諸国の政治体制は、ほぼ共通して長期政権下の抑圧的政治・社会統制を基盤とし、権威主義的な政治体制を確立した。強調すべきは、東南アジア諸国の歴史や政治システム、経済構造などは相互に異なるにもかかわらず、外資導入型の工業化政策を核とする開発パターンと開発を後ろ盾とする権威主義的体制がほぼ共通して域内諸国に現出した点である。

当初のマレーシア政府の目標は、強力な開発主義国家の確立に置かれていた。しかし、開発初期段階におけるマレーシア経済への展望は悲観的な観測が支配していたと言って良い¹⁶。にもかかわらず、1980年代後半以降のマレーシアは、開発体制の下で工業化を原動力とした高度経済成長を実現する。マレーシアは、国家・国民統合が不安定化していた1960年代に、輸入代替工業化戦略を採用して先進国からの資本と工業技術を呼び込み、既に高度経済成長の初期段階にあった。そして1970年代には、既存の輸入代替路線に政府主導の輸出促進政策を組み合わせることで、高度成長の基礎を固めていた。

このように、マレーシアは開発体制を確立する以前から経済成長路線を獲得していた。しかし、近年の目覚ましい経済成長は、近隣諸国と同様、輸入代替工業化戦略と輸出促進政策に続いて確立された国家主導型の開発体制下で実現されたことは疑いない。そのため次節では、マレーシアの開発体制に存在する固有の特質について、その論理構造と併せて議論してみたい。

2. マレーシア型開発体制の論理構造と特質

東南アジア諸国は相次いで開発体制を成立させることで急速な経済発展を遂げることに成功した。もちろん、マレーシアも例に漏れない。しかし、多民族国家という特質ゆえ、マレーシアにおける開発体制の成立は他の東南アジア諸国よりも数テンポ遅れている。つまり、マレーシアはブミプトラ政策による国民統合を一応の形で達成した後、開発体制による本格的経済発展に取り組むのであるが、ここで強調したいことは、他の東南アジア諸国とは違って、マレーシアの開発体制が国民統合のためのブミプトラ政策に基づいている点である¹⁷。ブミプトラ政策は特定の産業や地域ではなく、極めて例外的に特定の種族に開発の重点を置いている。マレー人はマレーシアにおいて圧倒的な人口比を占めており、経済的には巨大な弱者集団である一方、政治的・文化的には伝統的に主導権を付与されてきた強者の集団でもあり、ブミプトラ政策はマレー人の経済的側面を引き上げることにより、マレーシアのマレー化を究極目標に置いている。そうした意味でブミプトラ政策は、前章で述べたように国民統合において十分な成果を生み出した一方、経済的側面から見れば、効率的な資源配分を重視する先進国の経済政策とも、高福祉・高負担を根幹とするヨーロッパ型経済政策とも根本的に異なっている¹⁸。

すなわち、マレーシアにおける開発体制は、何よりも開発の理念がマレー人の経済発展にある点である。したがって、マレーシア型開発体制の正当性の論理は、一般的な開発体制を掲げる国家が有する経済合理性に基づく経済成長主義ではなく、マレー人優先主義に基礎を置いた経済発展にある。その意味でマレーシアにおける開発体制は、西側先進国の経済体制と根本的に異なることはもちろん、途上国が通常採用する開発パターンとも本質

的に異なるのである。

また、マレーシア型開発体制の特質は、多くの場合、体制を支配する中心勢力が与党のUMNOにある点や、政党による企業支配が普遍化している点、あるいは官僚機構が開発体制を支える有力な装置として機能している点などが、これまでの研究で明らかにされているが、特にここではマハティール体制に固有の特質に注目したい。なぜなら、時には強権的とも映るマハティールによるマレーシアの開発体制が、実際には近隣諸国を含む過去の権力者や指導者とは明確に異なる個性に裏打ちされているからである。

そうしたマレーシアの開発体制は、おおよそ二つの特質に集約される。まず、第一の特質は、マレーシアの体制を支配する中心勢力が政党に存在するという点である。この点は、特に他の東南アジア諸国とは大きく異なる。独立以降のマレーシアにおいては、政党が常に国家の中心勢力として政治・経済・社会・文化といったほぼ全ての側面における決定権を行使してきており、とりわけ軍部は、政界や経済界などの分野に介入しておらず、反UMNO系勢力が優勢なクランタン州においてスルタン支持派の軍人が反政府クーデターを企てた問題が1980年代後半に明らかになったが、それ以外には、軍部による政治的活動や政治的発言はほとんど皆無である。

第二点は、マハティールによる独自の政治哲学と政治手法に起因する。多くのアジア研究者によれば、マハティール政権は独裁的色彩が強いものとして理解される。マハティールの政治は、強力なリーダーシップやマレー急進派、伝統的イスラム主義者、親日といった形で特徴付けられるが、その一方で、1998年のアンワル元副首相兼財務相の更迭から逮捕に至る一連のアンワル問題に象徴されるように、自身に次ぐ第二の権力者を常に排除、あるいは無力化してきたことも事実であり、ある意味で独裁者に不可欠の政治手法も一貫して行使されてきた¹⁹。しかしその一方で、マハティールによる開発政策には、歴代首相にも共通して見られるマレー急進派や伝統的イスラム主義者といった特徴とは別に、親日という従来の政治的伝統にはけっして見られない固有の特徴が付帯されている。つまり、マハティールはその強力なリーダーシップによって親日的なルック・イースト政策を国家の指導原理にまで作り上げ、正当性を獲得した。日本を目標に開発を進めるという、極めて特徴的なルック・イースト政策は、おおよそ1980年前後に始まり、政権内部はマハティールを筆頭に親日派を中心に固められている²⁰。そして、その戦略の初期においては、具体的な政策目標よりもむしろ、敗戦からの復活を果たし、当時バブルの絶頂期にあった日本をモデルとすることで、植民地からの独立間もないマレーシアの国民に対するスローガンの役割が大きかったようである。以来、ルック・イースト政策は紆余曲折を辿りながらも、マレーシア開発体制の根幹を成しており、日本のシステムを積極的に導入するという思想は貫徹されている²¹。

ルック・イースト政策が、政府が中心となって日本からの投資や技術移転を促進する国

策であることは言うまでもない。しかし、ルック・イーストに批判的な論者は、その政策の中心命題を日本からの先端技術移転に集約する。それによれば、マレーシアは日本による投資が積極的な時期は親日的であるが、投資が停滞すると反日的になると指摘する²²。確かに、ルック・イーストがマレーシアにもたらした現象的側面に焦点を当てる場合、日本の経営スタイルを学び、結果として投資を拡大することに要約できる。ただし、本稿が強調したいのは、マレーシアと同様に日本的経営スタイルを導入することで第三世界諸国の多くが、急速な発展を実現でき得るのかという疑問である。つまり本稿が重視するのは、マレーシアが開発体制を展開する中で、ルック・イーストの進展と比例して植民地遺制のイギリス的スタイルを払拭した点である。マハティールは日本型の経済スタイルを踏襲する政策を、敢えて「ルック・イースト」と呼称したが、「ウエスト」としての欧米の価値観を視野に入れる場合、ルック・イーストは、第一に、効率的な近代化路線の目標として日本企業から経済的ノウハウを学び、第二に、欧米的価値観に対してアジア的価値観としての日本の文化や価値観を導入し、第三に、その政策をルック・イーストとして提示することで、日本自身に地域経済の牽引力としての役割を自覚させる効果を持つのである。すなわち、ルック・イースト政策は、日本の経済成長ばかりではなく、その発展を支えたアジア的価値観のレベルまで視野に入れて見ると見ることもできよう。

とりわけ、ルック・イーストはよく言われるような労働倫理といった精神的意味合いよりも、以下で詳述する技術移転や技術導入促進のための外資政策におけるスローガンの意味合いにその役割が求められたと考えられる。すなわち、ルック・イーストに基づく開発の推進が、もう一つのマレーシアの特質であると言って良い。

3. マレーシア型開発と外資の役割

外資政策の転換と環境整備

マレーシアの政治的側面における指導原理がブミプトラ政策であるとすれば、経済的側面におけるそれはルック・イーストである。そして、その最大の使命は、日本を中心とする域内主導国からの外資の導入であった。しかしながら、外資を導入することで経済発展を図るマレーシアの経済政策は、国家・国民統合という政治的側面におけるブミプトラ政策の影響をマイナス面で被る結果となった。ブミプトラ政策は、マレーシアの統合にとって必要不可欠なものであったが、その一方で経済的に見れば、特に外資の流入にとってはマイナスの要因となっていた。ブミプトラ政策は1969年の人種暴動の根本的原因とされた両人種（マレー人と華人）間の所得格差の是正を目的として、とりわけ居住面と職業面における固定性の打破に力点を置いていた²³。具体的には、マレー人を都市に居住させ、近代セクターである商工業分野に従事させることにあり²⁴、こうした目標を政策的に体系化

した「新経済政策 (NEP) ²⁵」は、人種別出資比率と人種別雇用比率を数値目標として設定した²⁶。

しかしながら、こうした二つの数値目標は、マレーシア国内の統合という政治的な意図については評価されるものの、経済面における外資の流入にとっては抑制要因となった。1986年にマハティールは、国連総会において人種別出資規制の緩和を発表し、ブミプトラ政策に基づく伝統的な出資規制政策を大きく転換させた (マハティール宣言)。この理由については、主に二つが指摘されている。第一に、85年のG5によるプラザ合意を機に、日本企業が相次いでタイに進出し、タイが外資からの投資による好景気を享受していたこと²⁷。第二に、当時のマレーシア経済は初のマイナス成長に転落しており、経済的苦境からの脱出と景気の再浮上を、外資による経済成長に求めたこと²⁸、の二点である。

マレーシア政府は、マハティール宣言を機に、以下の二つの条件のいずれか一方を満たせば、外資に100%の出資を認めた。第一に、自社の製造する製品の80%以上を輸出する場合。第二に、常用雇用者が350人以上の場合、のいずれかである²⁹。この条件は、輸出志向型発展を目指すことの現われと見られ、日本をはじめとする海外企業にとっては、決して困難な条件ではなく、88年以降のマレーシアには急速かつ大量に外資が流入した³⁰。

マレーシアは、外資を大量に導入することで経済停滞を脱し、再び持続的な成長軌道に乗ったのである³¹。しかし、ここで重要なことは、外資導入に努める域内国家との競争関係の中で、なぜマレーシアが勝者となれたのかという点である。マレーシアが外資政策を転換しなければ外資の導入による成長は存在しなかったのであるが、外資の導入を図る域内国家の中で、マレーシアが特に大量の外国企業誘致に成功したことは偶然ではない。その背後には、外資の信任を意図としたマレーシア政府主導の政策があった。マハティール宣言以前の1980年代中葉、日本経済は輸出や援助、技術、製品輸入、市場の提供、FDIなどを通じて世界経済に進出し、次第に経済超大国としての様相を示し始めていた。

こうした中で合意された85年のプラザ合意は、日本企業の生産拠点をさらに大量に海外にシフトさせる効果を持った。マレーシア政府は、こうした日本の経済動向について、自国経済を日本経済と強く相互依存させることで、経済超大国である日本の経済力を自国経済に内部化し、その近代化と工業化を促進する好機と捉えていた³²。この認識は、政策当局者の間では「歴史的日本機会 (Historic Japan Opportunity)」とされ、その後の政策転換に繋がるのである³³。

ただし、外資政策の転換のみが大量の海外企業誘致という結果を直接的に作り出したわけではない。つまりマレーシア政府は、歴史的日本機会を認識してからニューヨークでのマハティール宣言に至るまでの間に、外資の信任を獲得するための環境整備を進めていた。こうした環境整備は以下のような四つの中心的内容を含んでいる。

その第一は、当然ながら政治的・社会的安定である。途上国は一般的に政治的にも社会

的にも不安定であり、時に革命やクーデターを伴うなどカントリーリスクが高いことは広く認識されている。特にマレーシアの場合は、多民族国家ゆえの人種暴動を1969年に経験しており、それゆえマレーシア政府が継続して外資導入との関係から腐心してきたのが、人種暴動の再発を抑え込みながら、政治的、あるいは社会的安定を維持することであった。マレーシアは、人種暴動こそ除けば、前述したブミプトラ政策の成功によって人種問題をうまく管理・統制してきたが、そのことが直接的にマレーシア社会の安定を示しているとはまでは言い難かった。なぜなら、大規模な暴動こそブミプトラ政策によって抑止できたが、小規模な暴動は依然として各地で頻発していたからである。特に外資政策を転換した翌年の1987年には、教育問題に端を発してマレー系と華人系との間に危機的状況が形成された。このときマハティールは、人種暴動の再発が外資の導入に関して決定的打撃となることを避けるため、強権的に治安維持法を発動して事態を沈静化した³⁴。それ以降マハティールは、意識的に国民に向けてマレーシアの経済発展にとって政治的・社会的安定が不可欠であることを強調し、国民に国家統合の必要性を喚起し続けている³⁵。社会全体としても、外資の流入による発展が国民生活の底上げを担うようになると、人種融和に向けた共通認識が形成されつつあり、少なくともこうした認識の萌芽が抑止効果となってマレーシア社会に安定をもたらしているといえる。

第二は、インフラ整備である。マレーシアは日本からのODAを効率よくインフラ整備に充てることで、外資政策転換後の貿易、あるいはFDIと融合した「三位一体」の経済発展を生み出した³⁶。

さらに、こうした二つの環境整備以外にも、経済活動に対する制度の整備や健全なマクロ経済バランスの維持などがあげられる³⁷。特に、マクロ経済バランスの維持は、おそらく第一の点に匹敵するほどの重要性を持つに違いない。つまり、途上国にとっての健全なマクロ経済バランスとは、国内的にはインフレの抑制を意味し、対外的には国際収支の均衡を意味する。特にマレーシアの政策当局者が外資の信任を得るために腐心したのは、マクロ経済に直接的に絡む財政及び金融政策ばかりでなく、間接的にマクロ経済に打撃と不安定性を誘発し得るような極端な政策変更を行わないことであった³⁸。つまり、マレーシア政府の政策変更は、かなりの時間的猶予を与えられたものが多く、NEPにも見られるような長い猶予期間が新たな経済政策に関するソフトランディングを可能にしている³⁹。これ以外にも、外資導入のために政府が主導した環境整備のための政策は枚挙に暇がないが、中でも複合社会、種族政治を特徴とする国家ゆえに、政府がとりわけ重視したのは、最初に指摘した政治的・社会的安定であろう⁴⁰。

いずれにせよ、マレーシア政府の政策努力とその力点の正確さを逆証するように、日本企業のマレーシア進出理由についても「政治的・社会的安定」が圧倒的首位を占め、第2位の「インフラ整備」、あるいは第3位の「制度の整備」へと続いている⁴¹。

FDIと輸出志向型工業化

このように、マレーシア政府は自国の経済発展に外資を活用するため、ルック・イーストと外資の信任を得ることを目的とした環境整備とによって、東南アジア諸国の中でもとりわけ大量の外資の導入に成功した。とすれば、外資の導入はマレーシアの経済発展にとって、具体的にはいかなる役割を果たし、どのような経済的貢献をしたのだろうか。経済理論から見れば、途上国経済は貯蓄不足の状態にあり、これと連動して対外収支は赤字の状態にある。このことは、マレーシア経済においても決して例外ではなかった。つまり、国家の貯蓄から投資を差し引いた総量が、輸出から輸入を差し引いた総量に近接するという貯蓄・投資差額（ $I-S$ バランス）に従えば、マレーシアをはじめとする途上国には、経済全体の投資超過と経常収支の赤字という貯蓄・投資ギャップがセットになって存在している。つまり、この双子の赤字を同時に埋めることこそが、途上国経済にとって不可欠の経済課題だといっても過言ではない。

マレーシア政府は途上国経済に特有のこうした貯蓄・投資ギャップに対して、そのファイナンスを貯蓄過剰国からの資本の導入に求めたのである。マレーシアは対外収支の赤字を相殺するために、上述したような方法によって、日本を中心とする諸外国からの資本導入を推進した。マレーシアの外資に対する期待が外資導入のための政策と国内整備とを効果的に実現させ、1980年代半ば以降の驚異的な外資の導入に成功したことについては、既に前述した通りである。そして、政策通り、外国から導入した資本が、マレーシアの経常収支赤字の大半を相殺することに成功している⁴²。マレーシアにおいて、こうした外資のほとんどは長期資本、かつ企業投資（Corporate Investment）であり、この企業投資のほぼ全てが対外直接投資である。こうしたFDIは、単なるマネーの移動にとどまらず、FDIゆえの経営資源を随伴する。つまり日本を中心とする先発国からの技術移転はもとより、近代的生産方式やマーケティング、資金調達、情報収集、ネットワーキングなどもワンセットとして受入国へと移転する。マレーシアは、資本の流れの中でも特有の性質を有するFDIを、前述した1986年のマハティール宣言以降、積極的に導入・動員し、自国経済の近代化と工業化を図ることに成功したばかりでなく、何よりも途上国世界に特有の経済理論上の貯蓄・投資ギャップを克服し、途上国の持続的経済発展の可能性を示した代表的な国家であると言える⁴³。

また、さらに評価できるのは、外資による発展を選択したマレーシアが、結果として同国の経済構造を輸出志向型の発展路線へと転換させ、さらには、それまでの労働力過剰経済を労働力不足経済へと移行させることに成功した側面であろう。こうした外資によるマレーシア経済の構造変動は、その経済発展の加速と持続もさることながら、外資に絡む製造品輸出の拡大と完全雇用の達成に象徴的に表れている。

特に外資の導入がマレーシア経済の成長を加速させた要因は、需要項目としての投資が

所得を創出するという乗数理論に起因する。これにより、85年のマレーシア経済は、期待通りに外資を梃子とする不況克服を実現した。これは裏を返せば、ひたすら外資に頼る経済再建であり、国民経済からの景気再建策を提示し得なかったことを同時に意味していた。つまり、マレーシアの景気回復がもっぱら外資によるものであり、一回限りの投資の場合、投資が減速傾向を示した瞬間から所得創出効果も並行して減衰し、それゆえに累積効果もある一定の値へと収斂していかざるを得ない逆説である。しかし、外資依存による経済成長が危険を孕んでいたにもかかわらず、前述したような政策当局者の継続的努力によってマレーシアに対する外資は継続的に流入し、その経済成長を加速させながら高成長を持続させた。

そして、この状況を下支えしたのが製造品輸出の拡大である⁴⁴。容易に想像できるように、日本を中心とした外資によるFDIは、とりわけ輸出志向が高く、輸出が投資と同様に所得創出の役割を果たすことで、経済成長に更なる加速度を与えた⁴⁵。1986年から92年にかけて、マレーシアの輸出は平均年率13.3%で拡大したが、この輸出増加のうちで82%にも上る割合が海外からのFDIに依存していた。そして、ここで重要なことは、FDIとその関連輸出がいずれも製造業を中心としており、外資がマレーシア経済を途上国世界に共通の一次産品・モノカルチャー経済から輸出志向型工業化路線へと転換させた側面である⁴⁶。

このように、マレーシア経済は、外資によって途上国に特有の経済構造を転換することに成功した。さらにマレーシア経済に対して外資が副次的に果たした役割を付け加えるならば、上述した外資による景気回復と経済構造の転換を背景として雇用が急拡大したことである。88年以降、マレーシアにおける製造業の雇用創出規模は毎年10万人に達しており、このうち90%以上の雇用が外資によって生み出されている⁴⁷。つまり、雇用の拡大は同時に失業率の低下を実現させ、93年以降のマレーシア経済における失業率を一貫して3%以内という低率に維持する機能を果たしている⁴⁸。そして、雇用拡大が労働市場を逼迫することで、マレーシア国民の労働賃金も相対的に上昇し、これによって国民の生活水準も引き上げられている。

マレーシアをはじめとする東南アジア諸国の経済発展は、いわゆる開発体制下で生み出されたのであるが、マレーシアの発展における外資の存在はとりわけ重要な意味を持っている。一般的に、途上国の経済状況は継続的に過剰労働力によって悪化させられているが、マレーシアは同様の過剰労働力の問題を外資導入による工業化と輸出の拡大によって解消し、途上国経済の停滞要因の一つとされた失業率問題の低率化をも実現した。しかしながら、マレーシアをはじめとする東南アジア諸国の発展を目の当たりにしつつも、他地域の途上国が経済停滞を余儀なくされている現実を見ると、全ての途上国がマレーシア政府と同様の環境整備を実施しさえすれば、外資を順調に導入でき、経済成長を生み出せるというほど問題は単純ではないようである。以下では、マレーシアが、東南アジア諸国の中で

もとりわけ大量の外資を継続的に獲得できた要因を更に詳しく検討してみたい。

外資優遇措置と継続的な外資の流入

そもそも86年の外資に対する規制緩和は、大量の外国企業をマレーシアに呼び込むことに成功したが、その継続的流入については、先に指摘した政策当局の環境整備以外にも次のような諸要因が機能していたと考えられる。一般的に、途上国はカントリーリスクが高く、とりわけマレーシアのような複合社会においては、政府と国民がカントリーリスクを低減する為に一体となって国家・国民統合を推進したとしても—マレーシア国内の安定度がいかに他の途上諸国よりも高くとも—そのリスクは先進国地域に比べれば依然として高く、海外企業はリスクを負ってまで容易には途上国に進出しない。つまり、多少のカントリーリスクを認識してもなお、海外の民間企業が途上国に進出するためには、長期的利益を前提とした短期的利潤率の高さが重要になる。こうしたカントリーリスクと投資をめぐる関係について、マレーシア政府は民族間の対立を押さえ込むこと以外にも多くの積極的対策を実施した。例えば、海外企業に対しては、法人税の大幅控除を柱として、特別所得控除、加速減価償却制度といった財政的優遇措置が積極的に付与された⁴⁹。

こうした東南アジア諸国の中でも特に明確なマレーシア政府の外資優遇措置は、カントリーリスクをはるかに凌ぐ高い利潤率を進出企業に示したのである⁵⁰。

さらに外資の継続的流入については、大量の外国企業が流入したことで巨大な中間財需要が生じ、結果的に外資を継続的に呼び込んだ側面も別の理由として挙げられる。つまり、外資の主流である組立型企業の場合、部品などを本国の親会社や系列グループから調達するのが通例であるが、次第にマレーシアの為替レートが高騰したことに伴う輸入価格の上昇が、こうした企業に現地での部品調達を迫ったことによる。この場合、進出企業は現地で部品を調達するか、あるいは参加グループ企業に対してもマレーシアへの進出を要請するかの選択を迫られる。こうした状況は、需要のスピルオーバー（波及）効果であり、持続的な外資流入の一因になったと考えられる。

このように、マレーシア経済と外資との良好な関係は国連貿易開発会議（UNCTAD）が指摘する“投資と利益の連結”の形成によるものと見てよい⁵¹。さらに、マレーシアにおける海外企業は、“投資と利益の連結”と表裏一体の関係となって“投資と輸出の連結”を構築したのである⁵²。外資系企業はマレーシアの輸出を量的に拡大させただけでなく、それらが機械関連産業を中心としていたために、副次的にマレーシアの産業構造と輸出構造に更なる高度化をもたらした⁵³。これは同時に、新規製造品を次々と輸出品として登場させ、それが新規市場開拓の契機となり、市場を拡大させたことを意味する⁵⁴。

ただし、外資の導入によるマレーシアの成長にも、当然ながら負の側面が存在するという点である。それは、その成長を外国企業の進出に委ねるといって極めて先進国に依存的な

発展形態であるという当然の指摘もさることながら、より重要な視点は、マレーシア経済が外資の大量導入によって、工業品輸出を増加させた一方で、輸入を大きく誘発する要因としても作用し、結果的に経常収支の悪化を招いた点にある。しかし、こうした問題に対してマレーシア政府は、輸入を規制する方向での何らかの措置を講じてはいない⁵⁵。それは、マレーシアに対する海外からの資金流入のうち、輸入の80%以上が製造業向けの資本財と中間財であり、これら二つの財が将来の輸出拡大を誘発し得ると想定するからである⁵⁶。マレーシア政府の試算によると、輸入1%の増加は輸出を0.661%、資本財と中間財の輸入1%の増加は輸出を0.558%それぞれ拡大させる。つまりマレーシア政府は、輸入と輸出との間に強い相関関係があると認識しているのである⁵⁷。つまり、投資に関するハロッド・ドーマー・モデルによれば、投資は有効需要創出効果と生産力創出効果をもたらすが、マレーシアに流入した外資も、こうした投資の「二重効果」を体現した⁵⁸。

マレーシアの経済・産業構造を劇的に変化させた外資の導入は、その大部分が日本からのFDIであり、特に日本からの資本財は先端技術を随伴しつつ、輸入国の生産効率を改善し、生産性を向上させる役割を果たしたと考えられる⁵⁹。

FDIの減速と逆投資政策

このように、マレーシアの経済発展と外資の導入とは表裏一体の関係にある。そして、マレーシアにおけるほとんどの外資はFDIの形態をとっており、そうしたFDIが、マレーシア経済の発展の原動力となって、産業と輸出構造の高度化をもたらした。しかしながら、マレーシア政府の外資政策がその経済成長を下支えしたとしても、外資の流入はやがて減速せざるを得ず、マレーシア政府が経済の更なる高度化を目指して外資を活用し続けようとする反面、産業と輸出構造の高度化に成功したマレーシア経済は、外資政策の機能的変革を必然的に迫られるのである。またマレーシア経済は、その成長に呼応して、労働力不足と労働賃金の高騰という総ての国家が開発過程で経験する経済運営上の苦悩に直面している。こうした状況への打開策としてマレーシア政府は、労働集約型産業や低付加価値産業、あるいは地場産業を海外にシフトさせるための逆投資政策（Reverse Investment Policy）を実施した⁶⁰。

つまり、これまでの途上国経済の場合、外資を活用した発展には成功するものの、同時に外資の流入が減速することで、その成長を鈍化させ、やがて元の経済パターンへと回帰していくのが常であった。こうした途上国に共通する外資政策の成功に続く失政に対してマレーシアは、外資による発展を契機に国内の経済構造を変化させ、マレーシア自体が対外投資を実行し得る経済力を獲得したのである⁶¹。

すなわち、先進国経済に特有の対外投資をマレーシア経済自体が担うようになっており、このことはマレーシアの先進国への離陸可能性が他の途上国経済よりも遥かに高いことの

一端を実証している。例えば、マレーシアの対外投資規模は、1980年（約4億リンギ）以降、一貫して上昇を続け、危機前年の96年には66億リンギへと急拡大している⁶²。こうした対外投資の上昇カーブは、マレーシアに流入するFDIの減速カーブと軌を一にしており、政府の逆投資政策が有効に機能したことを逆証している。マレーシア政府は、対外投資を奨励するために、海外の建設工事や投資プロジェクトなどによって得た投資収益に対する所得控除率を91年から段階的に引き上げ、95年には、金融、保険、海運などの特定分野を除く全分野で控除率100%を実現するなど、積極的な税制優遇措置を採用して、国内産業の逆投資を促進している⁶³。

こうした政府の経済運営に見られるように、グローバル化された世界経済に対して否定的立場を採るマレーシア政府も、現実の国民経済においては冷戦後の国際関係の潮流がグローバル化と自由化にあることを十分に認識している⁶⁴。マレーシア政府は、グローバリゼーション下で自国の経済発展を継続するためには、グローバル化を批判する一方で、必要な側面においては他国に先駆けて自国がグローバル化する必要性を理解しており、マレーシアが対外投資を展開するのは、グローバル化の特性を積極的に活用したグローバル化への対応の一環であるとさえ言えるのである⁶⁵。

4. マレーシア経済の評価と問題点

WAWASAN2020とMSC

マレーシアは、アジア危機による一時的経済の乱高下を経験したものの、一般に途上国と呼ばれる国家とは異なり、先進国の政治経済構造に追随した産業化に取り組んでいる。そうしたマレーシア経済の成功は、世界一の超高層ビルであるペトロナス・ツイン・タワー（KLタワー）を発展の誇りとしつつ、先進国入りへの次段階のプロセスとして新行政都市（Putrajaya）⁶⁶、電脳都市（Cyberjaya）⁶⁷などのビッグ・プロジェクトを推進している⁶⁸。また、プロトン・サガの国民車構想をさらに家電分野などに拡大したナショナル・プロジェクトを実施している。

こうした一連のプロジェクトや構想も外資政策同様に十分な計画立案の上で実施されている。いずれもマレーシアを途上国型の先進地域に依存的な国家から、自立的発展を継続できる国家とするための一連の開発計画に沿って実行されている。マレーシアは、独立当時の一次産品モノカルチャー、及びそれゆえの一次産品モノエクスポート経済からの脱却を視野に、工業化と近代化に向けた産業基盤の多様化を目指してきた⁶⁹。こうしたマレーシアの経済プロジェクトは、総じて順調に推移しており、逆投資の展開と同様に、マレーシア経済が健全なパフォーマンスを既に発揮していることを逆証している⁷⁰。

こうしたビッグ・プロジェクトに先立ち、マレーシアの先進国入りに向けたビジョンは、

1991年2月に行われたマハティールによる講演の中で打ち出された⁷¹。そして、この講演に基づいて固められたのが、2020年までの長期国家ビジョンとなる「WAWASAN2020」である。WAWASAN2020とは、マレーシアが西暦2020年までに、経済を含んだ諸分野（政治・社会・文化等）で十分発達した先進国家に発展していくための具体的方針である⁷²。この中で、マレーシアの先進国入りのために政府は、同国が克服すべき9つの課題を提示し、マレーシアの近未来に向けたグランド・デザインを具現化したのである⁷³。また、WAWASAN2020の目標は、一見壮大な前途を描いているように見えるが、本稿が分析してきたように、マレーシア経済は既に先進国入りに向けた離陸の段階にあり、経済だけでなく、政治や社会、文化等の諸側面を勘案する場合であっても、十分に実現可能であると見て良い。

またマレーシア政府は、危機の波及・浸透を受ける直前の1996年8月に、WAWASAN 2020との延長線上でマルチメディア・スーパー・コリドー（Multimedia Super Corridor : MSC）計画を発表した。MSCは、隣接する電腦都市Cyberjayaと新行政都市Putrajayaの一带と、首都クアラルンプールのKLタワー、そして首都の南方に位置するスパン（Sepang）のKLIA国際空港という三つの拠点と相互に結ぶ範囲内に光ファイバーを張り巡らせた高度情報通信網である。MSCは、情報と知識の開発を促進するためのプロジェクトであるが、その地域に新たなハイテク産業を誘致することも狙いとしており、グローバル・レベルで進行する情報通信革命の波を利用して、あらゆる角度から新たな産業を発展の起爆剤としていくことを目指している。

マレーシア経済の問題点

このように、マレーシアの開発経済は積極的に評価できるのであるが、そこには問題点も存在する。それはマレーシア型開発体制が内包する脆弱性を反映している。第一は、マレーシアの開発体制を支えている思想的な基盤がブミプトラ政策にあることである。前述した通り、マレーシアにおける開発とはマレー人の利益を優先させることを前提としており、このことは同時に他種族の相対的不利益を国家が主導していることを意味する。しかし、種族対立が国家の分裂を招く可能性もある中で、マレーシアは高い経済発展とマハティールによる強力なリーダーシップによって安定的開発体制を堅持してきた。すなわち、アジア危機の発生が後の第三章で触れるアンワール問題を誘発したように、マレーシア経済が極度に停滞したり、何らかの理由で種族間の緊張や対立が高まった場合、マレーシアにおいても国家の分裂的危機と開発体制の瓦解の可能性が十分に考えられる。

第二は、特にマレー人における種族内の経済格差が拡大している点である。もともとブミプトラ政策は種族間の経済格差を問題としたものであったが、その政策の浸透とともにマレー人社会の内部においても政策の恩恵を受けて富裕化する層と、恩恵を受けることが

できずに貧困層に留まる層との分化が進み、所得分配の不平等が新たな問題として顕在化してきた。その原因はもちろん一つではないが、特に指摘できるのは、権力の中枢にあるUMNOの政治手法である。UMNOは、ブミプトラ政策によって保護されたマレー人であっても、自身に批判的な集団や・地域に対しては政治的、あるいは行政的な権力を駆使して開発の利益を制限してきたからである。すなわち、マレー人内における格差が今後さらに拡大傾向を続けるようなことがあると、反政府勢力を拡大することに直結し、マレーシアの開発体制にも影響をもたらすことが考えられる。

第三は、地域によって与党UMNOの支配勢力が十分に浸透しておらず、脆弱な地域が存在することである。こうした地域は、具体的にはサバ、サラワク、クランタンの三州に代表されるが、こうした地域は、UMNO勢力に相容れないため、連邦政府と与党UMNOとの介入によって三州の自治権は大幅に制限されており、政治的にも経済的にも冷遇されている。ムスリム対非ムスリムをめぐる対立も少なくなく、地元住民の意向を無視した政府の森林開発政策に対して地元住民の反発も根強い。すなわち、中央政府と三州との関係は、即マレーシアの開発体制を揺るがすほどの問題とまではいえないが、少なくとも潜在的な不安定要因であることに疑問の余地はない。

おわりに—マレーシアの持続的発展可能性—

本稿は、一般的な国民経済分析からマレーシア経済を推し測るのではなく、先進国経済の急速なキャッチアップを可能にしたFDI政策に視座を据えて検討した。その結果、マレーシア政府が、これまでの途上国経済に共通した開発以後の停滞状況を、先進国に代わって対外投資を独自に展開する逆投資のパターンで克服した点を浮き彫りにした。つまり、前述の問題点を踏まえてもなお、総体としてマレーシア経済の潜在性は高いと結論できよう。そして、一連の外資政策の展開を下支えしたのが、本稿の分析で明らかにされた（複合社会に安定的な国家・国民統合をもたらし、日本を中心とする先進国からの資本導入を奨励した）マレーシア型の開発体制に他ならない。

その一方で、1980年代後半から展開されてきたマレーシアの開発政策は、その恩恵として都市中間層を肥大化させ、NGOなどの市民社会領域を拡大させた。市民社会の台頭は、マレーシアにおける学生、労働者、宗教団体、さらには野党などの政府批判をもたらし、急成長を支えてきた強い国家の根底を揺るがし、マレーシア型開発体制の脅威となっている。しかしながら、マレーシアの市民社会は、経済開発を推進する現体制の権力や権威を突き破ろうとする市民社会の反作用としては現出せず、民主化に向けた強力な反政府運動の形成にはつながっていない。その理由は、マレーシアにおける市民社会の活動が、政策の成功と持続的な成長の両立によって緩和されていることに加え、（マレー人対非マレー

人という従来型の対立と新たに表面化してきたマレー人内部の対立という) 同国に固有の種族政治の側面に吸収されているからである。つまり、経済発展に伴う市民社会化の進展という(途上国に特有の)政治的ジレンマは、幸いにも近隣諸国家のような流血の惨事をマレーシアにもたらずことなく、同国の民主化に向けた動きをソフトに推し進めていると結論できるのである。

いずれにせよ、マレーシアは既に先進国型の経済構造を獲得しており、ゆえにその持続的な発展の可能性は、多様な社会集団の共存と融和をいかに維持し、民主主義の定着をいかにソフトランディングできるか、という経済とは別の二つの側面にかかっていると見て良い。

脚注

- 1 詳しくは以下を参照。Richard Robinson and David S. G. Goodman, *New Rich in Asia: Mobile Phones, McDonalds and Middle-Class Revolution*, London: Routledge, 1996.
- 2 東アジアにおける(都市)中間層の存在は、社会変動の担い手として論じられてきた。中間層は、1980年代後半からのアジアにおける民主化を主導し、その役割が注目された。①政治体制における権威主義体制と経済体制における国家主導型をミックスした東アジアの開発パターンが高度経済成長をもたらし、②高度経済成長が社会階層の変動—つまりは都市中間層の台頭—を生じさせ、③その結果、高い教育水準と高い政治意識を有する(と推察される)中間層が、積極的に社会活動に参加して政治的発言を展開し、腐敗した権威主義体制を批判して民主化の推進力となるとされる。中間層について詳しくは以下を参照。服部民夫、船津鶴代、鳥居高『アジア中間層の生成と特質』アジア経済研究所、2002年。単線的な東アジア中間層の論理展開は、1950年代の近代化論—とりわけその典型であるロス・トウの経済発展段階論—に近い。Walt W. Rostow, *The Stage of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*, Cambridge: Cambridge University Press, 1960.
- 3 当初は、「東アジア経済グループ (East Asian Economic Group: EAEG)」と呼ばれたが、排他的な貿易ブロックのイメージを薄めるため、後に「東アジア経済協議体」へと改称された。
- 4 EAECの展開過程について、詳しくは以下を参照。拙稿「マレーシアの地域共同体戦略」平川均編『東アジア共同体を設計する』日本経済評論社、2006年、231~240頁。
- 5 以下を参照。拙稿「アジア論再考—従属論の脱構築と依存的資本主義発展—」『筑波法政』第28号、215頁~234頁。
- 6 東南アジア諸国の植民地時代の歴史について、例えば以下が参考になる。Sar Desai, *Southeast Asia: Past & Present*, Boulder: Westview Press, 1997, pp. 87-139; Mohammed Halib and Tim Huxley, eds., *An Introduction to Southeast Asian Studies*, London: Tauris Academic Studies, 1996, pp. 46-79; Donald G. McCloud, *Southeast Asia: Tradition and Modernity in the Contemporary World*,

- Boulder: Westview Press, 1995, pp. 113-131.
- 7 例えば以下を参照。Shamsul A. B., "The Malay World: The Concept of Malay Studies and National Identity Formation," Virginia Hooker and Norani Othman, eds., *Malaysia: Islam, Society and Politics*, Singapore: ISEAS, 2003, pp. 101-125.
 - 8 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/data.html>
 - 9 Edmund Terence Gomez and Jomo K. S., *Malaysia's Political Economy: Politics, Patronage and Profits*, Cambridge: Cambridge University Press, 1997, p. 10.
 - 10 *Ibid.*, p. 11.
 - 11 *Ibid.*, p. 12.
 - 12 とりわけ以下を参照。金子芳樹『マレーシアの政治とエスニシティ—華人政治と国民統合—』晃洋書房、2001年、第6章、終章。
 - 13 特に以下を参照。Heng Pek Koon, "The New Economic Policy and the Chinese Community in Peninsular Malaysia," *Developing Economies*, vol. 35, no. 3, Sept. 1997.
 - 14 マレーシアの政党の一つであり、主たる支持基盤を華人に置く左派の野党勢力である。
 - 15 もちろん、統合に邁進していた独立直後の時期においても、少なからず開発的手法による経済運営は存在し、かたや開発期においても、統合を維持するための応分の努力は払われ続けている。
 - 16 代表的な見解として、例えば以下を参照。R. S. Milne and Diane K. Mauzy, *Malaysian Politics under Mahathir*, London: Routledge, pp. 50-56.
 - 17 ブミプトラ政策について、詳しくは以下を参照。萩原宜之『マレーシア政治論—複合社会の政治力学—』弘文堂、1989年、211～254頁。
 - 18 マレーシアにおけるブミプトラ政策下の経済については以下を参照。萩原、前掲書、255～259頁。
 - 19 Milne and Mauzy, *op. cit.*, pp. 178-181.
 - 20 政策の形で結実こそしていないものの、1970年代初頭からマハティールは日本型システムの優位性を重視していた。マハティールはUMNO復帰間もない73年にマレーシア食品工業公社会長に就任し、日本企業との缶詰用ブリキの買い付け交渉を自ら成立させた際、日本の労働倫理、経営手法、組織の効率性を絶賛している。また、77年にバハン州ブムプトラ経済大会に出席した際、ブミプトラの商業従事者は日本に学ぶべきであり、勤勉、管理統制能力向上、新事業計画立案を真剣に模索するよう促している。詳しくは以下を参照。『東南アジア月報』1977年8月号、88～95頁。
 - 21 ただし、一部の研究者は、マレーシアのルック・イースト政策が1984年に一時的に放棄されていたと見る。例えば以下を参照。フリードマン・バートウ（堺屋太一監訳）『嫌われる日本人』日本放送協会、1994年、第5章。
 - 22 例えば以下を参照。長谷川慶太郎『さよならアジア』文芸春秋社、1986年、164頁。
 - 23 Federation of Malaysia, *Second Malaysia Plan*, Kuala Lumpur: Government Printer, 1971, p. 143.
 - 24 *Ibid.*, p. 15.

- 25 ブミプトラ政策の一つ。経済的に立ち遅れているマレー人の商工業部門への参加を促進することによって、種族間の経済的不均衡を是正しようとする政策。詳しくは以下を参照。Gomez and Jomo, *op. cit.*, pp. 24-53.
- 26 *Ibid*, p. 98.
- 27 Federation of Malaysia, *Fifth Malaysia Plan*, Kuala Lumpur: Government Printer, 1986, p. 116.
- 28 *Ibid*.
- 29 Lin S. Y., "The Malaysian Economy, 1957-91: An Overview," *Malaysian Development Experience*, National Institute of Public Administration, 1994, pp. 569-570.
- 30 *Ibid*.
- 31 *The Economist*, March 1, 1997, p. 17.
- 32 以下を参照。Mahathir Mohamad, *The Challenge*, Petaling Jaya: Pelanduk Publications, 1986, pp. 121-129.
- 33 青木健『マレーシア経済入門』日本評論社、1990年、221頁。
- 34 マレーシア政治の中でリベラルを標榜して首相の座に就いたマハティールが、その政治的スタンスを権威主義へと転換させることになったきっかけが、この時の緊迫状況にあったと見ることもできる。この事態に関するマレーシア政府の一連の対応について、例えば以下が詳細に論じている。金子芳樹「マレーシアにおける1969年『人種暴動』の『実態』と政治的意味」『法学研究』（慶應義塾大学）1995年11月。
- 35 以下を参照。Mahathir, *op. cit.*
- 36 青木、前掲書、59頁。詳しくは以下を参照。三井情報開発（経済企画庁プロジェクト）『貿易、直接投資、途上国援助との連携促進に関する調査』1994年3月。
- 37 詳しくは以下を参照。Phang Hooi Eng, *Foreign Direct Investment: A Study of Malaysia's Balance of Payments Position*, Petaling Jaya: Pelanduk Publications, 1998.
- 38 UNCTAD, *Trade and Development Report 1996*, 1996, p. 128.
- 39 *Ibid*.
- 40 当時、外資政策の転換について重要な役割を果たしたマレーシア戦略国際問題研究所（ISIS）のステファン・レオン氏は、マレーシアに外資が流入する最大の理由について、けっしてマクロ経済バランスなどによるものではなく、その優れた政治的・社会的安定性に起因していると強調する。ISISでのレオン氏とのインタビュー、1998年6月12日。
- 41 日本貿易振興会『ASEANの日系製造業活動実態調査 1995年』1996年10月。この調査報告書には、1987年よりの日系企業のマレーシア進出理由が調査されているが、一貫して「政治的・社会的安定」圧倒的1位を占めている。また、1980年代後半にマラヤ大学が実施した日系企業を中心とするマレーシア進出外国企業へのアンケート調査でもほぼ同様な結果が現れている。Ali A., and Wong P. K., "Direct Foreign Investment in the Malaysian Industrial Sector," Jomo K. S., ed., *Industrializing*

- Malaysia*, London: Routledge, 1993, pp. 114-115.
- 42 Phang, *op. cit.*, p. 73.
- 43 *Ibid.*, p. 74.
- 44 *Ibid.*, p. 47.
- 45 マレーシア政府の試算によると、輸出1%の増加はGDP成長率を0.44%引き上げる。Ariff M. and Tan E. C., "Trade and Development," *Malaysian Development Experience*, National Institute of Public Administration, 1994, p. 672.
- 46 MITI (Malaysia), *Review of Industrial Master Plan 1986-1995*, 1995, p. 82; Phang, *op. cit.*, p. 5.
- 47 青木、前掲書、74頁。
- 48 同上。
- 49 Gomez and Jomo, *op. cit.*, p. 39-43.
- 50 具体的な数値については以下を参照。通産省『我が国企業の海外事業計画』1995年、362～363頁。
- 51 UNCTAD, *Trade and Development Report 1996*, 1996, p. 111.
- 52 *Ibid.*
- 53 Bank Negara Malaysia, *Annual report 1994*, 1994, pp. 243-246.
- 54 Ariff and Tan, *op. cit.*, p. 671.
- 55 *New Straits Times*, 16 August 1996.
- 56 Ariff and Tan, *op. cit.*, p. 672.
- 57 *Ibid.*
- 58 一般的に、投資の有効需要創出効果は、経済成長の加速と維持に直結し、生産力創出効果は、ストックとしての生産力の累積に通底する。また、マレーシアの総輸入に占める資本財割合が90年以降40%以上という高水準で推移し、そのほぼ総数が国内の資本形成へと向かっていることは、ハロッド・ドーマー・モデルの指摘に合致する。詳しくは以下を参照。John Gullick & Bruce Gale, *Malaysia: Its Political and Economic Development*, Petaling Jaya: Pelanduk Publications, 1986, p. 143.
- 59 岡本由美子「マレーシアの貿易・外資自由化政策と経済開発」浦田秀次郎編『貿易自由化と経済発展』アジア経済研究所、1995年、第7章。
- 60 MITI (Malaysia), "Reverse Investment" (Feature Article 4), *Economic Report 1995/96*, 1996, pp. 126.
- 61 *Ibid.*, pp. 126-129; Bank Negara Malaysia, "Malaysian Investment Overseas," *Annual Report 1991*, 1991, pp. 64-69.
- 62 Bank Negara Malaysia, *Annual report 1996*, 1996, p. 226.
- 63 *Ibid.*, p. 227.
- 64 MITI (Malaysia), "Globalization and the Developing Countries" (Feature Article 2), *Economic Report 1996/97*, 1997, pp. 62-64.

- 65 以下を参照。“From Log to Lotus,” *Far Eastern Economic Review*, 12 December 1996, pp. 64-69.
- 66 マレーシアの新行政都市として開発中の連邦直轄領であり、首都クアラルンプールの南方約25キロに位置する。1990年代前半から開発が着手され、現在は連邦政府各庁舎と連邦裁判所などが段階的に移転中である。ただし、連邦議会議事堂は移転せず、法律上の首都はクアラルンプールとなる。2010年には行政機能の移転が完了する予定。
- 67 1999年7月に公式のオープニング・セレモニーが行われ、ハイテク関連企業の投資が集中している。
- 68 もちろん、危機の影響により一部のビック・プロジェクトは中止や延期、縮小などを余儀なくされたが、マレーシア経済の根幹を成す中心的プロジェクトは問題なく進行している。
- 69 青木、前掲書、83頁。
- 70 “Asians Questions Building Boom,” *International Herald Tribune*, 11 May 1997.
- 71 1991年2月28日、マハティール首相は「マレーシア政府財界協議会」(Malaysia Business Council: MBC) の発足式典の席上で、「マレーシアの前途」(Malaysia: The Way Forward) と題した講演を行い、西暦2020に向けたマレーシアの針路を公表した。
- 72 WAWASAN2020について、詳しくは以下を参照。ISIS Malaysia, *WAWASAN2020*, Kuala Lumpur: Setiakawan Printers Sdn Bhd, 1991; Ahmad Sarji, ed., *Malaysia's Vision 2020: Understanding the Concept, Implications and Challenges*, Petaling Jaya: Pelanduk Publications, 1993.
- 73 詳しくは以下を参照。『アジア動向年報 1992』アジア経済研究所、1992年。